事務事業評価表(既存事業)

⊐− 8							所管部課 都市整備部交通計画課		
事務事業の目的						<u> </u>			
事務事業の概要	自転車利用者の利便性の増進及び道路交通の安全と円滑化を図るため、自転車駐車場の整備及び管理に関する事業等を自治体からの依頼 (要望)を受けて実施している。							,	
	実施内容、実施方法 西東京市の依頼(要望の自転車駐車場(有*	望)により、市内				根拠法令等 西東京市自転車等の放置防止に関す る条例			
	事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 □ 直営 □ 委託 □補助 ☑ その他(協定)	
価指標の設	活動指標名 センター運営日数 収容可能台数	活動指標の考え方(定義) 1年間の運営日数 全体での収容可能台数							
	成果指標名 収容申込台数		成果指標の考え方(定義) 収容申込があった台数						
正	定 収容率 (実収容台数/収容可能台数)×100						· - /	·	
	事業費(A)	単位	14年度 23,639	15年度 23	₹ 3,886	16年度 23,938	17年度 2,130		
	国庫支出金 都支出金 地方債		- 千円						
	その他 一般財源			23,639	2:	3,886	23,938	2,130	
事務	所要人員(B) 人件費(C)=平均給与×(B)		人 千円	0.01 82		0.01 83	0.01 83	0.01 83	
事業	総コスト(D)=(A)+(C) 単位当たりコスト		千円	23,721		3,969	24,021	2,213	
デー	(E)=(D)/ (収容台数)		千円	64.99	6	55.67	65.81		
タ	歳入	目標値	千円口				365	365	
	活動指標	実績値	日日	365		365	365		
	活動指標	目標値 実績値	台台	1,024,386	1,024	4,386	1,024,386 1,024,386	1,024,386	
	成果指標	目標値 実績値	台台				1,038,416 1,038,416	1,024,386	
	成果指標	目標値 実績値	% %				100 100	100	
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)								
	国·都·他市·民間等 における類似事業								
	運営上の制約条件・ 外部要因等								

コード 8-5-7		事務事業名 自転車駐車場整備	所管部課 お市整備部交通計画課 おおままま おおまままままままままままままままままままままままままま
	項目		判断理由、説明等
事業所管部評価	実績		自転車駐車場(有料)が設置されている駅周辺の放置自転車等の減少
	必要性	□ 増大 ☑ 変化なし □ 減少、一部なし □ かなり減少	市内にマンション及び住戸が多数建設され、各駅の利用人口が、年々増加している。 今後益々必要性がでてきている。
	効率性 公平性	□大き〈改善 ☑問題なし □問題あり □抜本的な問題あり □より充実 ☑問題なし □問題あり □ 抜本的な問題あり	自転車駐車場建設に関しても、資金調達及び金利に関してもセンターの自己資金を活用している事と、補助金等の制度として日本自転車振興会補助金及び(財)日本宝〈じ協会助成金の適用を受けることにより市直接の建設より効率性が良い。なお、管理運営についてもセンター管下で実施しているため、係員を研修等で教育しており、利用者に対して専門的かつ対応が良〈、組織が大きいため勤務人員に穴があかな〈非常に効率が良い。 当センターは公益法人(財団法人)であるために、黒字を出すことも赤字を出すことも無〈、設置及び管理運営に関して常に公平な立場に立っている。
	総合評価	□ 拡本的な问題のり □ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 廃止・休止	当市の様に財政的に余裕がない市にとって、財団法人 自転車駐車場整備センターは不可欠な存在である。 今後、新規の自転車駐車場建設の際は、当センターの活用が期待される。
17年度		助成費を旧保谷地区の	前年度の1月に協定を更新し管理期間の延伸をした事により、旧田無地区の利用者 と同じセンター負担とした。 駐車場建設についてもセンターを活用した。
行革本部 評価		□ 拡充□ 継続実施□ 改善·見直 U□ 抜本的見直 U□ 廃止·休止	
必要性: 効率性:		十分な成果をあげてに 国・都・民間での実施に しているか。廃止したな 限られた財源を有効に	Nるか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など 状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施 場合に大きなデメリットは生じるか。など 上活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
総合	拡充 継続 改善	: ニーズの増大に対応 実施: 現状水準で事動 ・見直し: 現在の仕組	似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。 いて、事業を更に強化する必要があるもの。 業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。 みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

廃止・休止: 事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。